

境町の財務諸表  
(令和2年度決算)

茨城県境町

## I はじめに

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められました。

本町においては、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算から財務書類 4 表を作成・公表してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省において平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されました。

本町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、町の資産の把握や財政状況の分析をし、健全な財政運営に努めてまいります。

## II 対象となる会計の範囲

### 1. 【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和 2 年度）】

		会計名称
全体 会計	一般会計等	一般会計
		坂東市外 2 か町公平委員会特別会計
		住宅事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

### 2. 【連結対象団体・法人（令和 2 年度）】

		名 称	令和 2 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	広 域 連 合 一 部 事 務 組 合 ・	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 0.69% 特別会計 6.11%	▲0.10% 0.24%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域 連合	0.73%	▲0.03%	比例連結

	茨城租税債権管理機構	0.61%	▲0.21%	比例連結
	さしま環境管理事務組合	15.00%	▲0.10%	比例連結
	茨城西南地方広域市町村圏 事務組合	一般会計等 7.89% 利根老人ホーム事業特別会計 8.15% 特殊湛水防除事業特別会計 20.63%	▲0.11% — —	比例連結
第三 セク ター 等	境町土地開発公社	— (100%)	—	全部連結
	茨城さかいソーラー株式会 社	— (100%)	—	全部連結
	株式会社さかいまちづくり 公社	— (50%)	—	全部連結

---

### Ⅲ 境町の財務分析について

#### 1. 分析の視点

- ・地方公共団体の財務書類の利用者は、住民、議会、地方債への投資家、首長などの行政内部執行者、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられます。なかでも住民に対しては、地方公共団体としての説明責任を第一義的に果たすべきと考えられます。
- ・住民は納税者であり、同時に行政サービスの受益者でもあります。したがって、住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」にあるといえます。
- ・これにしたがって財務書類を分析する視点を整理すれば、大別して資産の状況、資産と負債の比率、負債の状況、行政コストの状況、受益者負担の状況に分けることができます。

#### 2. 分析における前提条件について

以下のような前提や公会計の特性にもとづいて、当町の財務書類における令和2年度の分析を行っています。

- ① 令和元年度における県内自治体の人口1～5万人の当町と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和元年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、当町において公表されている住民基本台帳人口である令和2年1月1日25,118人、令和3年1月1日25,074人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行っております。

住民基本台帳人口	25,074人	※令和3年1月1日現在
----------	---------	-------------

---

### 3. 財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かりません。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で 0(1 円)となります。

負債は将来の世代が負担するものとして、公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は過去または現世代が負担したものとして、資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等分に分かれます。

#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1 年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。なお、減価償却費は 1 年間の固定資産の価値減少分を表しますが、住民側から見ると、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表します。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

費用から収益を差し引いた純行政コストが、行政サービス提供の直接的な対価で賄いきれなかったコストであり、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

#### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

---

純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分とは、過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。また余剰分(不足分)とは、地方公共団体が費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)を表し、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額(必要額)を表します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。連結会計における他団体出資等分とは、純資産に対して当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額として、純資産のうち他団体の持分を表しています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

業務活動収支は地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものと、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。投資活動収支は公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等が含まれます。財務活動収支は地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたか又は賄われたかを表します。

### IV 財務書類の説明と分析

#### 1. 各会計財務書類の概要

##### (1) 一般会計等の概要

###### 《貸借対照表》

有形固定資産は事業用資産が1,502百万円の増加、インフラ資産は▲74百万円減少、物品が17百万円増加し、有形固定資産全体として1,446百万円増加しました。事業用資産は、主に境小学校校舎大規模改造工事へ358百万円支出、総合運動場テニスコート整備工事へ276百万円支出、また、PFI事業により地域優良賃貸住宅(538百万円)を取得したため大きく増加しました。インフラ資産は、アーバンスポーツパーク整備工事へ225百万円支出、道路用地取得および工事へ205百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため全体としては減少となりました。投資その他の資産は、まち・ひと・しごと創生基金の増加(320百万円)により、354百万円増加となりました。流動資産は財政調整基金の増加(20百万円)、現金預金の増加(251百万円)により全体として272百万円の増加となりました。資産合計としては2,072百万円増加し29,912百万円となりました。

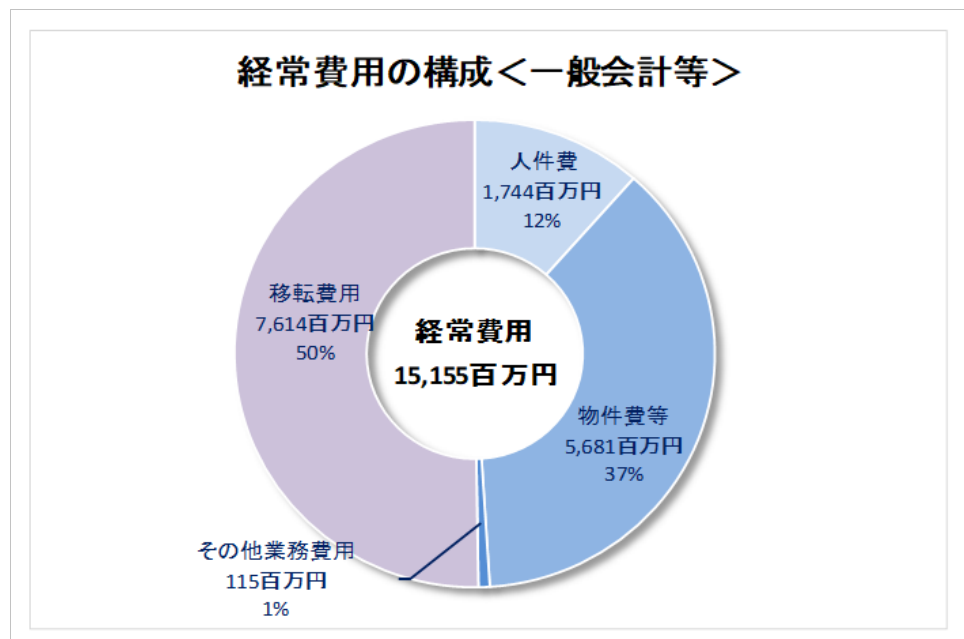
一方で負債は、地方債が増加(182百万円)、地域優良賃貸住宅の取得によりその他固定負債が増加(222百万円)したため全体として483百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は1,589百万円増加の17,076百万円となりました。

### 《行政コスト計算書》

人件費が1,744百万円(12%)、物件費等が5,681百万円(37%)、移転費用が7,614百万円(50%)と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち5割を占める形となっています。業務費用は人件費が会計年度任用職員制度導入により対象職員給与の計上科目が物件費から変更になったことにより増加、物件費が主に地域活性化推進委託料の増加(310百万円)、ふるさと納税返礼品代の増加(279百万円)、自動運転バス運行事業費の増加(100百万円)により増加した結果、全体として前年に比し1,274百万円増加の7,540百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が前述の特別定額給付金給付(2,505百万円)、さかい活力応援給付金給付(247百万円)、境古河IC周辺地区土地区画整理事業補助金の増加(168百万円)により3,039百万円増加し、全体として3,078百万円増加の7,614百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、土地区画整理組合からの返還金(101百万円)により増加し、全体として168百万円増加の361百万円となった結果、純経常行政コストは14,794百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは4,256百万円増加の14,876百万円となりました。



### 《純資産変動計算書》

純行政コスト14,876百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が16,461百万円であり、本年度差額として1,585百万円の純資産増加、また調査判明・移管による資産の増加等を含めて、純資産変動額は1,589百万円増加する結果となりました。前年と比較すると、税金等は主に地方消費税交付金の増加(95百万円)、普通交付税の増加(105百万円)、ふるさとづくり寄付金の増加(944百万円)により1,038百万円増加、国県等補助金

---

は特別定額給付金給付事業費補助金（2,505 百万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（488 百万円）により 3,190 百万円増加した結果、全体で財源として 4,228 百万円増加となりましたが、純行政コストの増加幅が財源の増加幅を上回ったため、無償所管換等を含めた当期変動額は前年に比し▲193 百万円減少となりました。

#### 《資金収支計算書》

業務活動収支がプラス 2,062 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,995 百万円、財務活動収支はプラス 181 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 248 百万円となり、当年度末資金残高は 572 百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも大きく増加していますが、税金等収入の増加の影響により、757 百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少（▲387 百万円）に伴い国県等補助金収入も減少（▲533 百万円）し、さらに基金取崩収入の増加（620 百万円）以上に基金積立金支出が増加（1,077 百万円）したため、投資活動収支としては▲598 百万円減少しました。これらの財源として地方債発行収入が増加（85 百万円）し償還支出を上回り、財務活動収支は 114 百万円増加しプラスとなりました。

## （2）全体会計の概要

#### 《貸借対照表》

有形固定資産が 1,410 百万円増加、投資その他の資産が 560 百万円増加、流動資産が 267 百万円増加したため、資産合計としては 2,237 百万円増加の 43,769 百万円となりました。主に農業集落排水事業特別会計において資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回り有形固定資産が減少しましたが、国民健康保険事業特別会計において国民健康保険支払準備基金が増加（115 百万円）、介護保険事業特別会計において介護給付費準備基金が増加（71 百万円）した結果、全体会計では一般会計等よりも増加幅が大きくなりました。負債は地方債が公共下水道事業特別会計において▲114 百万円減少、農業集落排水事業特別会計において▲102 百万円減少した結果 18,757 百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し 1,996 百万円増加し 25,012 百万円となりました。

#### 《行政コスト計算書》

人件費・物件費等の業務費用は 8,946 百万円と前期比 1,198 百万円増加となっており、移転費用は前年度比 2,894 百万円増加の 11,153 百万円となりました。業務費用は主に国民健康保険事業特別会計において職員数減少に伴う退職手当引当金繰入額の減少（▲36 百万円）、水道事業会計において修繕引当金繰入額の減少（▲25 百万円）によるその他物件費等の減少により、一般会計等の増加幅よりやや減少しました。一方で移転費用は、国民健康保険事業特別会計において一般被保険者医療給付費分事業費納付金などの補助金等が減少（▲237 百万円）したため、業務費用同様、一般会計等の増加幅より減少しております。それに対し経常収益が 154 百万円増加の 1,189 百万円となったため、純経常行政コストは



---

18,910 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは 4,010 百万円増加し 18,992 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 18,992 百万円に対し財源が 20,985 百万円となり、本年度差額として 1,992 百万円増加、純資産変動額は 1,996 百万円の増加となりました。国民健康保険事業特別会計において普通交付金の減少（▲75 百万円）、介護保険事業特別会計において介護給付費負担金の減少（▲49 百万円）など国県等補助金が減少したため、財源としての増加幅は一般会計等に比べて縮小しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 2,548 百万円、投資活動収支マイナス 2,345 百万円、財務活動収支マイナス 51 百万円となり、資金収支はプラス 152 百万円、当年度末資金残高は 2,100 百万円となりました。公共下水道事業特別会計において地方債等発行収入が減少（▲99 百万円）したため、一般会計等においてプラスであった財務活動収支はマイナスに転じております。

### （3）連結会計の概要

《貸借対照表》

有形固定資産が 1,316 百万円増加、投資その他の資産が 594 百万円増加、流動資産が 348 百万円増加したため、資産合計としては 2,262 百万円増加の 46,986 百万円となり、全体会計よりさらに増加しました。さしま環境管理事務組合において減価償却により事業用資産が減少（▲125 百万円）しましたが、現金預金が茨城県後期高齢者医療広域連合において 65 百万円増加、株式会社さかいまちづくり公社において 69 百万円増加しております。負債はさしま環境管理事務組合において地方債が減少（▲98 百万円）した結果、全体として 127 百万円増加の 19,960 百万円となり、資産負債の差額である純資産は 2,135 百万円増加の 27,026 百万円となりました。

《行政コスト計算書》

業務費用が 1,293 百万円増加の 10,487 百万円、移転費用は 2,768 百万円増加の 12,428 百万円となりました。一般会計等で計上していた茨城西南地方広域市町村圏事務組合及びさしま環境管理事務組合への負担金が相殺された結果、移転費用の増加幅は一般会計等・全体会計と比べて減少しました。経常収益は株式会社さかいまちづくり公社における営業収入の増加により 244 百万円増加の 2,040 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは 3,804 百万円増加の 20,874 百万円となりました。

《純資産変動計算書》

純行政コスト 20,874 百万円に対し財源が 23,024 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 2,135 百万円の増加となりました。主に茨城県後期高齢

---

者医療広域連合における税金等・国県等補助金の減少により、財源は全体会計に比べて増加幅が縮小しております。

《資金収支計算書》

業務活動収支プラス 2,838 百万円、投資活動収支マイナス 2,467 百万円、財務活動収支マイナス 105 百万円となり、資金収支はプラス 266 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 2,411 百万円となりました。

## 2. 分析

### (1) 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(R1)	(R1)
一般会計等	1,015	1,108	<b>1,193</b>	85	1,622	1,716
全体会計	1,545	1,653	<b>1,746</b>	93	2,187	—
連結会計	1,674	1,781	<b>1,874</b>	93	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。
- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,193千円、全体会計で1,746千円と増加しております。一般会計等における増加は、事業用資産の取得が主な要因です。人口区分別県内平均値、類似団体平均値と比較すると約7割とやや低い傾向にあります。

#### ②歳入額対資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	町村V-1
					(R1)	(R1)
一般会計等	1.22年	1.64年	<b>1.35年</b>	▲0.29年	3.33年	3.88年
全体会計	1.39年	1.71年	<b>1.50年</b>	▲0.21年	2.86年	—
連結会計	1.37年	1.63年	<b>1.45年</b>	▲0.18年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。
- ・当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で1.35年、全体会計で1.50年、連結会計で1.45年分の歳入が充当されていることとなります。一般会計における新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入による歳入増加の影響により、全会計で減少しました。平均値と比べると低めの水準となっていますが、令和2年度においては平均値も同様に全国的に減少すると推測されます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。今年度は大きく減少しましたが、要因が明らかであり特に問題はありません。

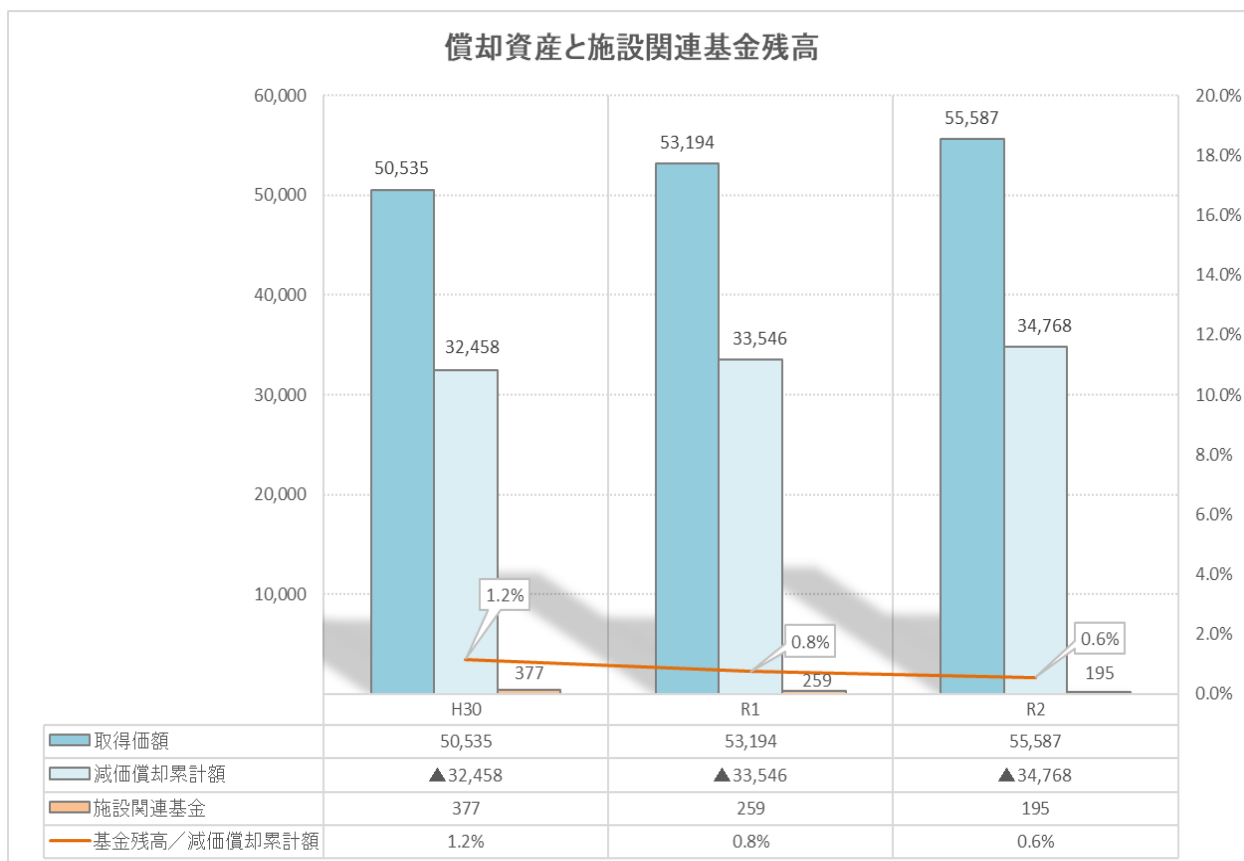
③有形固定資産減価償却率

	30 年度	元年度	2 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R1)	町村 V-1 (R1)
一般会計等	64.2%	63.1%	<b>62.5%</b>	▲0.6%	58.0%	61.5%
全体会計	57.9%	57.6%	<b>57.3%</b>	▲0.3%	53.3%	—
連結会計	58.0%	57.9%	<b>57.7%</b>	▲0.2%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。
- ・当町の場合、一般会計等 62.5%、全体会計 57.3%と前年度に比べ減少となりました。全体会計において内訳として、事業用資産が 45.3%、インフラ資産が 62.1%であり、事業用資産は資産形成により前年度に比べ減少していますが、道路等のインフラ資産は減価償却が大きく、前年度に比べ増加しています。平均値と比較するとやや高めの水準となっています。

(参考 1) 償却資産と施設関連基金残高 (一般会計等)

※施設関連基金…境町公共施設整備基金、地域優良賃貸住宅整備基金、住宅整備基金



(参考2) 有形固定資産減価償却率の科目別目的別内訳 (一般会計等)

【科目別・目的別有形固定資産減価償却率】

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	科目		生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
事業用資産	建物	取得価格	2,233	10,867	973	232	1,642	88	4,038	20,072	
		減価償却累計額	1,388	6,296	529	165	456	67	779	9,680	
		減価償却率	62.17%	57.94%	54.38%	71.29%	27.79%	75.47%	19.28%	48.23%	
	工作物	取得価格	693	434	30	163	165	-	256	1,740	
		減価償却累計額	10	119	4	28	23	-	24	208	
		減価償却率	1.39%	27.51%	12.38%	17.40%	13.93%	-	9.31%	11.94%	
	船舶 浮標 航空機 その他	取得価格	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	2	-	2
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	100.00%	-	100.00%
	小計	取得価格	2,926	11,301	1,003	394	1,806	90	4,294	21,815	
		減価償却累計額	1,398	6,416	533	194	479	69	803	9,890	
		減価償却率	47.77%	56.77%	53.14%	49.09%	26.53%	76.08%	18.69%	45.34%	
	インフラ資産	建物	取得価格	22	-	-	-	-	-	-	22
			減価償却累計額	5	-	-	-	-	-	-	5
			減価償却率	23.10%	-	-	-	-	-	-	23.10%
工作物		取得価格	33,621	93	-	-	37	-	-	33,751	
		減価償却累計額	24,812	24	-	-	36	-	-	24,873	
		減価償却率	73.80%	26.30%	-	-	98.13%	-	-	73.70%	
その他		取得価格	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却率	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計		取得価格	33,642	93	-	-	37	-	-	33,772	
		減価償却累計額	24,817	24	-	-	36	-	-	24,878	
		減価償却率	73.77%	26.30%	-	-	98.13%	-	-	73.66%	
合計 (有形資産 減価償却率)	取得価格	36,569	11,394	1,003	394	1,843	90	4,294	55,587		
	減価償却累計額	26,215	6,440	533	194	515	69	803	34,768		
	減価償却率	71.69%	56.52%	53.14%	49.09%	27.96%	76.08%	18.69%	62.55%		
物品	取得価格	7	285	25	11	137	156	200	821		
	減価償却累計額	7	116	5	1	27	127	135	418		
	減価償却率	100.00%	40.54%	21.49%	7.52%	19.81%	81.10%	67.56%	50.87%		
総計	取得価格	36,575	11,679	1,028	405	1,980	247	4,494	56,408		
	減価償却累計額	26,222	6,556	538	194	542	196	937	35,186		
	減価償却率	71.69%	56.13%	52.35%	48.01%	27.39%	79.26%	20.86%	62.38%		

## (2) 資産と負債の比率

### ①純資産比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人(R1)	町村V-1(R1)
一般会計等	53.5%	55.6%	<b>57.1%</b>	1.5%	66.6%	75.8%
全体会計	53.5%	55.4%	<b>57.1%</b>	1.7%	58.5%	—
連結会計	53.9%	55.7%	<b>57.5%</b>	1.8%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています
- ・当町の場合、一般会計等・全体会計ともに57.1%を過去及び現役世代が負担しております。全ての会計において前年度に比較して資産・負債が増加しましたが、特に資産の増加が大きかったため比率として増加しました。しかしながら平均値と比較すると依然として低い水準にあります。

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人(R1)	町村V-1(R1)
一般会計等	21.7%	20.2%	<b>20.0%</b>	<b>▲0.2%</b>	18.3%	13.0%

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。
- ・当町の場合、一般会計等において20.0%と対前年で▲0.2%減少しており、将来世代への負担が減少しつつありますが、平均値と比較すると依然として高い水準にあります。

### (3) 負債の状況

#### ①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	町村V-1 (R1)
一般会計等	472	492	<b>512</b>	20	541	415
資産額に対する比率	2.15倍	2.25倍	<b>2.33倍</b>	0.08倍	3.00倍	4.13倍
全体会計	718	737	<b>748</b>	11	908	—
資産額に対する比率	2.15倍	2.24倍	<b>2.33倍</b>	0.09倍	2.41倍	—
連結会計	772	790	<b>796</b>	6	—	—
資産額に対する比率	2.17倍	2.25倍	<b>2.35倍</b>	0.10倍	—	—

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で512千円、全体会計で748千円と前年度より増加しました。負債が増加し、さらに人口が減少したことが要因です。人口区分県内平均値と比較すると低い水準を保っておりますが、類似団体平均値と比較すると高めの水準にあります。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.33倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度より増加しております。ただし、平均値と比較すると依然として低い比率となっており、特に資産額の水準が低いことが影響しております。

#### ②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	町村V-1 (R1)
一般会計等	820	<b>▲110</b>	<b>497</b>	606	<b>▲32</b>	17
全体会計	1,101	293	<b>915</b>	621	485	—
連結会計	1,289	428	<b>1,113</b>	685	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス:地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
- ・当町の場合、当年度において基礎的財政収支は前年度のマイナスからプラスに転じております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによります。

- ・公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

### ③債務償還比率（参考指標）

	30年度	元年度	2年度	対前年
一般会計等	715.1%	718.9%	<b>665%</b>	<b>▲53.9%</b>

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。



(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)		30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R1)	町村V-1 (R1)
一般会計等	行政コスト	535	423	<b>593</b>	170	400	365
	人件費	58	66	<b>70</b>	4	76	—
	減価償却費	42	44	<b>51</b>	7	54	—
	補助金等	73	57	<b>178</b>	121	75	—
全体会計	行政コスト	713	596	<b>757</b>	161	594	—
	人件費	67	77	<b>78</b>	1	87	—
	減価償却費	59	61	<b>68</b>	7	75	—
	補助金等	278	262	<b>375</b>	113	277	—
連結会計	行政コスト	794	680	<b>832</b>	152	—	—
	人件費	84	97	<b>99</b>	2	—	—
	減価償却費	66	68	<b>76</b>	8	—	—
	補助金等	331	317	<b>425</b>	108	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。
- ・当年度においては、新型コロナウイルスの特別定額給付金給付により補助金等が大きく増加しました。さらに一般会計等において、今年度よりコンテナハウスや地域経済振興宿泊施設の減価償却が開始されたことで減価償却費が増加し、住民一人当たり行政コストが大きく増加する結果となりました。
- ・平均値と比較すると補助金等の増加の影響により高い水準となっておりますが、令和2年度については定額給付金をはじめとする新型コロナ対策関連の施策の影響で全国的に増加するものと予測されます。
- ・今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますので、財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

## (5) 受益者負担の状況

### ①受益者負担の比率

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R1)	町村V-1 (R1)
一般会計等	1.2%	1.8%	<b>2.4%</b>	0.6%	3.8%	4.4%
全体会計	5.1%	6.5%	<b>5.9%</b>	▲0.6%	7.6%	—
連結会計	6.4%	9.5%	<b>8.9%</b>	▲0.6%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。
- ・当年度は新型コロナウイルス関連支出により経常費用が大きく増加しましたが、一般会計等においては土地区画整理組合返還金の増加により経常収益の増加割合が上回ったため、前年に比べて増加しております。一般会計等においては4%台が平均的な水準ですが、当年度については比較が困難なものと考えられます。

#### IV 分析指標説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

<b>負債の状況</b>	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
<b>住民一人当たり 負債額</b>	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
<b>基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</b>	$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} \\ & + \text{支払利息支出} \\ & + \text{投資活動収支} \\ & + \text{基金積立金支出} \\ & - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
<b>債務償還比率 (参考指標)</b>	$\frac{\text{将来負担額} \times 1 - \text{充当可能財源} \times 2}{\text{経常一般財源等(歳入)} \times 3} \times 100\%$ $- \text{経常経費充当財源等} \times 4$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
<b>行政コストの状況</b>	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
<b>住民一人当たり 行政コスト</b>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

		す。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
<b>受益者負担の状況</b>	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
<b>受益者負担比率</b>	<b>経常収益</b> <b>経常費用</b>	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,348	固定負債	11,690
有形固定資産	25,656	地方債	9,065
事業用資産	15,578	長期未払金	-
土地	2,949	退職手当引当金	1,524
立木竹	-	損失補償等引当金	117
建物	20,072	その他	985
建物減価償却累計額	-9,680	流動負債	1,146
工作物	1,740	1年内償還予定地方債	945
工作物減価償却累計額	-208	未払金	-
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	37
その他	-	負債合計	12,837
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	705	固定資産等形成分	29,254
インフラ資産	9,675	余剰分(不足分)	-12,178
土地	657		
建物	22		
建物減価償却累計額	-5		
工作物	33,751		
工作物減価償却累計額	-24,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	123		
物品	821		
物品減価償却累計額	-418		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	2,691		
投資及び出資金	323		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	228		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	114		
長期貸付金	65		
基金	2,199		
減債基金	-		
その他	2,199		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	1,565		
現金預金	622		
未収金	46		
短期貸付金	1		
基金	906		
財政調整基金	904		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
資産合計	29,912	純資産合計	17,076
		負債及び純資産合計	29,912

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,155
業務費用	7,540
人件費	1,744
職員給与費	1,410
賞与等引当金繰入額	115
退職手当引当金繰入額	-10
その他	230
物件費等	5,681
物件費	4,295
維持補修費	97
減価償却費	1,288
その他	-
その他の業務費用	115
支払利息	65
徴収不能引当金繰入額	9
その他	41
移転費用	7,614
補助金等	4,464
社会保障給付	1,697
他会計への繰出金	1,417
その他	37
経常収益	361
使用料及び手数料	152
その他	209
純経常行政コスト	14,794
臨時損失	91
災害復旧事業費	10
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	80
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	6
その他	3
純行政コスト	14,876

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,487	27,434	-11,947	
純行政コスト(△)	-14,876		-14,876	
財源	16,461		16,461	
税金等	10,266		10,266	
国県等補助金	6,194		6,194	
本年度差額	1,585		1,585	
固定資産等の変動(内部変動)		1,816	-1,816	
有形固定資産等の増加		2,730	-2,730	
有形固定資産等の減少		-1,288	1,288	
貸付金・基金等の増加		388	-388	
貸付金・基金等の減少		-13	13	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	4	4		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,589	1,820	-231	
本年度末純資産残高	17,076	29,254	-12,178	



## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,864
業務費用支出	6,249
人件費支出	1,755
物件費等支出	4,390
支払利息支出	65
その他の支出	40
移転費用支出	7,614
補助金等支出	4,464
社会保障給付支出	1,697
他会計への繰出支出	1,417
その他の支出	37
業務収入	15,931
税込等収入	10,246
国県等補助金収入	5,323
使用料及び手数料収入	152
その他の収入	210
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	2,062
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,708
公共施設等整備費支出	2,500
基金積立金支出	4,197
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	4,713
国県等補助金収入	867
基金取崩収入	3,832
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	-1,995
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	922
地方債償還支出	921
その他の支出	1
財務活動収入	1,103
地方債発行収入	1,103
その他の収入	-
財務活動収支	181
本年度資金収支額	248
前年度末資金残高	324
本年度末資金残高	572
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	622

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:茨城県境町  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,488	固定負債	17,128
有形固定資産	37,545	地方債	13,982
事業用資産	15,578	長期未払金	-
土地	2,949	退職手当引当金	1,723
立木竹	-	損失補償等引当金	117
建物	20,072	その他	1,307
建物減価償却累計額	-9,680	流動負債	1,628
工作物	1,740	1年内償還予定地方債	1,345
工作物減価償却累計額	-208	未払金	30
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133
航空機	-	預り金	50
航空機減価償却累計額	-	その他	70
その他	-	負債合計	18,757
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	705	固定資産等形成分	41,395
インフラ資産	21,353	余剰分(不足分)	-16,382
土地	709		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-804		
工作物	52,472		
工作物減価償却累計額	-32,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	1,898		
物品減価償却累計額	-1,284		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,942		
投資及び出資金	97		
有価証券	-		
出資金	95		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	190		
長期貸付金	65		
基金	2,617		
減債基金	-		
その他	2,617		
その他	-		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	3,281		
現金預金	2,150		
未収金	250		
短期貸付金	1		
基金	906		
財政調整基金	904		
減債基金	1		
棚卸資産	4		
その他	1		
徴収不能引当金	-30		
資産合計	43,769	純資産合計	25,012
		負債及び純資産合計	43,769

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,099
業務費用	8,946
人件費	1,958
職員給与費	1,619
賞与等引当金繰入額	133
退職手当引当金繰入額	-34
その他	240
物件費等	6,696
物件費	4,852
維持補修費	133
減価償却費	1,711
その他	-
その他の業務費用	291
支払利息	161
徴収不能引当金繰入額	22
その他	107
移転費用	11,153
補助金等	9,412
社会保障給付	1,697
他会計への繰出金	-
その他	44
経常収益	1,189
使用料及び手数料	910
その他	279
純経常行政コスト	18,910
臨時損失	91
災害復旧事業費	10
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	80
その他	0
臨時利益	9
資産売却益	6
その他	3
純行政コスト	18,992

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,016	39,404	-16,388	
純行政コスト(△)	-18,992		-18,992	
財源	20,985		20,985	
税金等	12,235		12,235	
国県等補助金	8,749		8,749	
本年度差額	1,992		1,992	
固定資産等の変動(内部変動)		1,987	-1,987	
有形固定資産等の増加		3,118	-3,118	
有形固定資産等の減少		-1,711	1,711	
貸付金・基金等の増加		599	-599	
貸付金・基金等の減少		-18	18	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	1,996	1,990	6	
本年度末純資産残高	25,012	41,395	-16,382	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:茨城県境町  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,459
業務費用支出	7,306
人件費支出	1,997
物件費等支出	5,043
支払利息支出	161
その他の支出	104
移転費用支出	11,153
補助金等支出	9,412
社会保障給付支出	1,697
他会計への繰出支出	-
その他の支出	44
業務収入	21,012
税込等収入	12,181
国県等補助金収入	7,742
使用料及び手数料収入	821
その他の収入	269
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	5
業務活動収支	2,548
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,281
公共施設等整備費支出	2,888
基金積立金支出	4,382
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	4,936
国県等補助金収入	996
基金取崩収入	3,832
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	7
その他の収入	93
投資活動収支	-2,345
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,318
地方債償還支出	1,313
その他の支出	4
財務活動収入	1,267
地方債発行収入	1,267
その他の収入	-
財務活動収支	-51
本年度資金収支額	152
前年度末資金残高	1,948
本年度末資金残高	2,100
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	2,150

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 茨城県境町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,764	固定負債	17,791
有形固定資産	39,498	地方債等	14,520
事業用資産	17,049	長期未払金	-
土地	3,266	退職手当引当金	1,918
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	1,354
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,169
建物	21,936	1年内償還予定地方債等	1,505
建物減価償却累計額	-10,804	未払金	306
建物減損損失累計額	-	未払費用	17
工作物	3,396	前受金	48
工作物減価償却累計額	-1,457	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	155
船舶	4	預り金	68
船舶減価償却累計額	-3	その他	70
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,960
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	43,964
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,954
航空機	-	他団体出資等分	16
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	712		
インフラ資産	21,353		
土地	709		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,609		
建物減価償却累計額	-804		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,472		
工作物減価償却累計額	-32,762		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	2,743		
物品減価償却累計額	-1,647		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	6		
その他	1		
投資その他の資産	3,259		
投資及び出資金	53		
有価証券	2		
出資金	49		
その他	2		
長期延滞債権	191		
長期貸付金	65		
基金	2,966		
減債基金	-		
その他	2,966		
その他	12		
徴収不能引当金	-27		
流動資産	4,217		
現金預金	2,461		
未収金	440		
短期貸付金	1		
基金	1,199		
財政調整基金	1,198		
減債基金	1		
棚卸資産	101		
その他	45		
徴収不能引当金	-30		
繰延資産	5	純資産合計	27,026
資産合計	46,986	負債及び純資産合計	46,986

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,915
業務費用	10,487
人件費	2,480
職員給与費	2,091
賞与等引当金繰入額	155
退職手当引当金繰入額	-34
その他	267
物件費等	7,577
物件費	5,375
維持補修費	190
減価償却費	1,894
その他	118
その他の業務費用	430
支払利息	168
徴収不能引当金繰入額	22
その他	239
移転費用	12,428
補助金等	10,657
社会保障給付	1,697
その他	73
経常収益	2,040
使用料及び手数料	963
その他	1,077
純経常行政コスト	20,875
臨時損失	11
災害復旧事業費	10
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	6
その他	5
純行政コスト	20,874

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,891	42,038	-17,167	21
純行政コスト(△)	-20,874		-20,869	-5
財源	23,024		23,024	-
税収等	13,221		13,221	-
国県等補助金	9,803		9,803	-
本年度差額	2,150		2,155	-5
固定資産等の変動(内部変動)		1,944	-1,944	
有形固定資産等の増加		3,224	-3,224	
有形固定資産等の減少		-1,894	1,894	
貸付金・基金等の増加		640	-640	
貸付金・基金等の減少		-26	26	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-19	-22	2	-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,135	1,926	213	-5
本年度末純資産残高	27,026	43,964	-16,954	16



## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:茨城県境町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,065
業務費用支出	8,637
人件費支出	2,519
物件費等支出	5,724
支払利息支出	168
その他の支出	227
移転費用支出	12,428
補助金等支出	10,657
社会保障給付支出	1,697
その他の支出	73
業務収入	23,906
税収等収入	13,166
国県等補助金収入	8,791
使用料及び手数料収入	873
その他の収入	1,076
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	8
業務活動収支	2,838
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,414
公共施設等整備費支出	2,991
基金積立金支出	4,410
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	9
その他の支出	0
投資活動収入	4,947
国県等補助金収入	1,001
基金取崩収入	3,836
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	9
その他の収入	93
投資活動収支	-2,467
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,433
地方債等償還支出	1,428
その他の支出	5
財務活動収入	1,328
地方債等発行収入	1,328
その他の収入	-
財務活動収支	-105
本年度資金収支額	266
前年度末資金残高	2,147
比例連結割合変更に伴う差額	-3
本年度末資金残高	2,411
前年度末歳計外現金残高	48
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	50
本年度末現金預金残高	2,461